

財政状況等一覧表の公表について

公表の趣旨

地方分権の推進に伴い、地方公共団体の行財政運営については、市民の皆様に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、地方財政の状況が極めて厳しい中で、市民の皆様の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくために、自らの財政状況について積極的に情報を開示することが求められています。

今回の財政状況等一覧表は、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況を含んだ、総合的な財政情報について公表するものです。

公表内容

1 一般会計等の財政状況

市町村の財政の中心をなし、行財政運営の基本的な経費を網羅して計上している「一般会計」と、特定の歳入を特定の歳出に充て、一般会計とは区分して経理する「特別会計」の決算状況を示しています。なお、「一般会計等」とは、地方公共団体財政健全化における実質赤字比率の対象となる会計です。

【用語解説】

- ・ 形式収支 ... 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・ 実質収支 ... 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額
- ・ 他会計からの繰入金 ... 一般会計、特別会計等の会計間で移動した額

2 公営企業会計等の財政状況

水道事業、下水道事業等の「公営企業」、国民健康保険・老人保健医療・介護保険事業会計等の公営事業会計の決算状況を示しています。

【用語解説】

- ・ 総収益 ... 地方公営企業法適用企業（以下「法適用企業」という。）における営業活動に伴う収益。（サービスを提供する対価としての料金収入が主体）
- ・ 総費用 ... 法適用企業における営業活動の費用。（サービスの提供に要する人件費、物件費等の営業費用が主体）
- ・ 純損益 ... 総収益から総費用を差し引いた額。
- ・ 資金剰余額...流動資産（現金預金、有価証券、未収金など）から流動負債（未払金など）を差し引いた額。（負数の場合は、不良債務を抱えている事業）
- ・ 一般会計等繰入見込額
企業債（地方債）現在高のうち、一般会計等が今後負担すると見込まれる額

3 関係する一部事務組合等の財政状況

1 市町村では対応できない、あるいは広域で取り組んだ方が効率的である等の理由で、事務の一部（ゴミ処理、消防、火葬等）を共同で処理するために設立された一部事務組合の決算状況を

示しています。(当該市町村が加入している組合を記載しています。)

【用語解説】

- ・ 一般会計等負担見込額
一部事務組合等の地方債現在高のうち、当該団体が今後負担すると見込まれる額

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

地方公共団体と民間が共同出資した法人の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況を示しています。対象は市町村の出資等の額が総額の25%以上の法人、出資割合は25%未満であるが、財政的支援〔補助金(負担金、交付金等を含む。)貸付金、債務保証、損失補償〕を行っている法人となっています。したがって、県が所管している第三セクターであっても、臼杵市が財政的支援を行っている場合等は、公表の対象としています。

【用語解説】

- ・ 経常損益... 毎期繰り返す事業活動の結果としての利益(損失)
- ・ 資本又は正味財産 ... 法人の総資産額から総負債額を差し引いた正味財産額のこと、この額が負の場合は「債務超過」であることを表します。

5 充当可能基金の状況

「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等は含みません。

6 財政指標の状況

【実質赤字比率】

標準的地方公共団体に通常収入が見込まれる一般財源の規模(標準財政規模)に対する一般会計等の赤字額の割合を表す指標です。

【連結実質赤字比率】

標準的地方公共団体に通常収入が見込まれる一般財源の規模(標準財政規模)に対する全会計の赤字額の割合を表す指標です。

【実質公債費比率】

地方公共団体における公債費による財政負担の割合を判断する指標として、平成18年度(17年度決算)から新たに導入されたもので、従来の起債制限比率(交付税措置のある地方債を除いた一般財源による公債費の負担割合)に一定の見直し(厳格化)を加えた指標です。この指標が18%を超える場合は、地方債の発行にあたり知事の許可が必要となります。(全国平均=12.3% 大分県平均=11.6%)

【将来負担比率】

第三セクターや土地開発公社等を含めた一般会計等が将来的に負担すべき負債の標準財政規模に対する割合を表す指標です。(全国平均=110.4% 大分県平均=98.3%)

【財政力指数】

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値。この指数が1に近いほど財政に余裕があるとされています。(全国平均=0.55 大分県平均=0.57)

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標です。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源が多くなることになり、財政構造の弾力性があることを表します。(全国平均=94.8% 大分県平均=92.0%)

【資金不足比率】

公営企業の営業活動から生じる収益等(事業規模)に対する資金不足額の割合を示す指標です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。